

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 四葉学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 四葉学園（昭和43年2月10日法人設立）

代表者 理事長 廣田 尚美

住 所 東大阪市桜町2番17号

電 話 0729-82-4875

FAX 0729-82-8041

設置する学校

住 所 東大阪市桜町2番17号

名 称 四葉幼稚園

役 員 理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 16名

2. 事業概要

（ 四葉幼稚園 ）

《教育方針》

キリスト教の教えと共に、幼児期に一番大切な勉学の基礎と心の教育を行ないます。

《教育内容》

子どもが好きなように活動する自由保育と、決められた内容を皆で行う設定保育をバランス良く取り入れ、幼児期に必要な遊びを通じて健康な体と健全な心の育成を目指した保育に力を注いでいます。

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員			3	70	3	105	3	105	9	280
2018年度	-	-	2	49	2	60	2	70	6	179
2019年度	-	-	2	46	2	51	2	55	6	152
2020年度	1	10	2	54	2	46	2	49	7	159

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時～午後2時

水・第2・第4土曜日 午前9時～正午

《納付金》

保育料 前期 120,000円（6分割均等納付）

後期 154,200円（6分割均等納付）

教材費 年額 700円（5歳児）

行事費 年額 12,000円（12分割均等納付）

冷暖房費 年額 4,200円

給食費 一食 350円

バス維持費 月額3,000円

《入園時の費用》

入園検定料 5,000円

入園料 3歳児 60,000円

4歳児 50,000円

5歳児 30,000円

《預り保育の内容及び費用》

月・火・金曜日 午後2時～午後5時

(夏冬春休み中の預かり保育はなし)

1回につき350円

《行事实施状況》

運動会、園外保育、クリスマス発表会、お芋ほり、お別れ見学、映画会、遠足、参観日、花火大会、宿泊保育、プール遊び、人形劇

《施設関係》

園地面積 1,968㎡ 運動場面積 923.3㎡

シャッター、フェンス設置。階段リフト除却。

《設備関係》

セコム設置。ピアノ調律。カラーコピー機、プリンター、乗用車の買替。

ガスストーブ、パソコン、ファックス等の除却。

《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継

続を踏るため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が103,450千円（対前年比▲6.75%、110,944千円）、教育活動支出計109,185千円（対前年比▲6.59%、116,894千円）、教育活動収支差額▲5,735千円（前年度▲5,950千円）、経常収支差額比率▲5.98%（前年度▲4.15%）と厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、66.78%（前年度69.66%）となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。